

電気設備工事仕様書

I 工事概要

1. 工事場所

奥出雲町 小馬木 地内

2. 地域地区

(都市計画区域外・指定なし)

3. 敷地面積

5,899.32㎡

4. 建物用途

自動車庫庫

5. 概略概要

No.	建物名称	建築種別	構造	階数	消防法の区分	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)
1	除雪車格納庫	新築	S造	平屋	13項(イ)	283.5	282.12
2							
3							
4							
5							
6							
7							
合 計						283.5	282.12

6. 工事種目

(○印を付したものが該当)

	1	2	3	4	5	6	7
受変電設備	○						
電力貯蔵設備							
発電設備							
電灯コンセント設備	○						
動力設備							
構内情報通信網設備							
構内交換設備							
情報表示装置							
映像・音響設備							
拡声設備							
誘導支援装置							
テレビ共同受信設備							
テレビ電波障害調査							
防災設備							
防犯設備							
中央監視制御設備							
蓄保護設備							
屋外設備	○						
建築工事							
機械設備工事							

II 工事仕様

1. 共通事項

(1) 図面及び特記事項に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」（以下「標準仕様書」という。）及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）令和4年版」（以下「標準図」という。）による。

(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。

2. 特記事項

(1) 章及び項目は、番号に○印のついたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印を適用する。

○印の無い場合は、★印のあるものを適用する。

○印と④印のある場合はともに適用する。

章項目

特記事項

① ① 適用基準等

○ 消防用設備等の技術基準（第8次改訂版）（全国消防協会中国支部編）

○ 公共施設用照明器具（2019年版）（一般社団法人日本照明工業会）

★ 営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編 平成30年版 一般社団法人公共建築協会 編集 国土交通省大臣官房官庁営繕部 監修

② 機材の品質等

本工事に使用する機材は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、JISマーク表示のない機材及びその製造者等は、次の1）～6）の事項を満たすものとする。

ただし、使用量の少ないもの、無害な機材又は品質を証明する資料の入手困難なもの等については、次の1）～6）を考慮の上、監督職員の承諾を受けて証明資料の提出を省略することができる。

1）品質及び性能に関する試験データが整備されていること。

2）製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

3）法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。

4）生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。

5）安定的な供給及び保守等の営業体制が整えられていること。

6）材料及び接着剤等のホルムアルデヒド放散量はF☆☆☆☆とする。

なお、商品名が記載された機材については、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。

また、これらの機材を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。

ただし、一般社団法人公共建築協会編集・発行の「建築材料・設備等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿（最新版）」及び「同設備機材等評価名簿（最新版）」に記載されたものについては、所定の品質及び性能を有しているものとする。

③ 環境への配慮

本工において、国等による環境物品等の調達推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づく、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和5年2月25日変更閣議決定）」に定める特定調達品目分野「公共工事」の品目を調達する場合は、判断の基準を満たすものとする。

④ 契約種別等

・ 業務用電力 変圧容量 電灯 kVA

・ 動力 kVA

・ 計 kVA

○ 低圧電力

・ 従量電灯A ・ 従量電灯B ・ 定額電灯

5 電気保安技術者

工事現場における電気保安技術者は、電気工作物の保安の業務を行うものとする。

章項目

特記事項

6 電気工士

最大電力500kW以上の場合においても、第一種電気工士により施工を行う。

⑦ 現場事務所

（建築仕様書による）

・ 設置できる（ 敷地内 ・ 敷地外（設置可能場所： ））

・ 設置できない

⑧ 工事用電力、水

（建築仕様書による）

構内既存の施設

工事用水 ・ 利用できる（有償） ・ 利用できない

工事用電力 ・ 利用できる（有償） ・ 利用できない

⑨ 発生材の処理

・ 引き渡しを要するもの（ ）

・ 現場において再利用を図るもの（ ）

産業廃棄物の処理及び再資源化を図るものは下記による。

項目	品目	搬出場所	距離 (Km)	DID区間 (有・無)	処分費 (有・無)	備考再資源化の有無等
特定資源材	○コンクリート塊	出雲市	49.0	無	有	有
	・アスファルト塊					有
	・コンクリート及び鉄から成る構設資材					有
特定資源廃棄物	・木材					有
	・PCB使用機器					
	・石綿含有建材					
	・産業光害等					
その他	○金属くず	出雲市	49.0	無	有	
	・ 廃プラ					
	・ ガラスくず					

・ PCB使用機器は関係法令等に準い適切に処理する。

・ 搬去品の責任等等は製造年、品番等を確認し微量PCB分析の要否を判定する。（ ）

・ 搬去品の微量PCB分析を行う。（ ）

・ 石綿含有建材は関係法令等に準い適切に処理する。（ ）

・ 搬去する石綿含有建材は機器の製造年、品番等を確認し石綿含有分析の要否を判定する。

・ ガス絶縁開閉器、ガス絶縁変圧器等受電機器に含まれる六フッ化硫黄（SF6）ガスは、製造者又はガス回収業者に回収を委託し、再使用又は再資源化する。

10 交通安全管理

以下のとおり、交通の誘導に係る業務に従事する者を配置すること。配置する位置は別に図示する。

名 称	人・日数	交通安全管理の必要な作業等
交通誘導員A		
交通誘導員B		
交通監視員		

(注) 交通誘導員A、Bは警備業法に定める警備員とし、交通整理員については資格を問わない。

取扱いは「建築工事における交通誘導員の取扱い基準」（営繕課HP掲載）による

⑪ 工事写真

（建築仕様書による）

区分	分 類	サイズ (mm)	提出部数
工事中写真 (着工前含)	★ カラー	★ 80×120 程度	1 部
完成写真	★ カラー	外部全景 ★ 120×170 程度 その他 ★ 80×120 程度	1 部
電子データ (CD-R等)	デジタルカメラを使用し場合は、工事中写真及び完成写真のデータを記録したCD-R等を提出する。		1 部

(注) フィルムカメラを使用する場合は監督職員と協議する。

⑫ 完成図

（建築仕様書による）

下記のものを出し、竣工後15日以内に提出する。

仕様は、島根県建築工事完成図取扱要領による。

品 名	仕 様	提出部数
★ 竣工図	製本サイズ (○ A3縮小版 ・ 原図サイズ) 白焼	2 部
★ 竣工図	表装 (★ レザック表紙 (ラミネート仕上))	
★ 竣工図	(構造躯体図、設備の配管配線図、監督職員が指示する図面)	2 部
製本サイズ (★ A3縮小版 ○ 原図サイズ) 白焼	表装 (★ レザック表紙 (ラミネート仕上))	
★ 電子データ (PDFデータ、CADデータ、竣工図) (CD-R等)		1 部

製本の取りまとめについては監督職員の指示による。

設計に関するCADデータを貸与するが、著作権者は、 奥出雲町にある。なお、貸与されたデータは、当該工事における竣工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。

・ 竣工図と竣工図を1冊にまとめる。

⑬ 保安に関する資料

（建築仕様書による）

⑭ 提出書類

竣工検査までに下記のものを1部提出する。

○ 地盤抵抗測定結果

○ 地盤沈下測定結果

○ 機器試験成績表

・ テレビ端子出力レベル測定結果

・ LANケーブル伝送品質測定結果

○ 一般用照度測定結果 (各室について3カ所程度)

測定高さは (事務室 F L + 8 0 0、廊下等 F L + 0) とする

・ 非常用照度測定結果 (各室について2カ所程度)

測定高さは床面とする

工事名

除雪車格納庫（奥出雲工区）新築工事

作成日

令和6年11月

作成者

令和6年11月

図面名

電気設備工事特記仕様書 1

縮尺

No Scale

代表

機

担

当

A・S・E・P・M

E-1

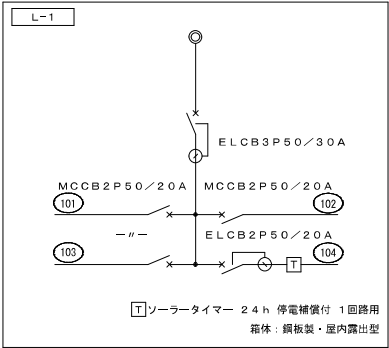
章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項																																																														
15	耐震措置	設備機器の固定は次によるほか、「建築設備耐震設計・施工指針（独立法人建築研究所監修）2014年版」による。 1）機器の据付け及び取付け 設計用水平地震力は、機器重量〔kN〕に、地域係数と次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。 設計用標準水平震度（K _a ） <table><tr><th>設置場所</th><th>機器種別</th><th colspan="2">・特定の施設</th><th colspan="2">・一般の施設</th></tr><tr><th></th><th></th><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr><tr><td>上層階</td><td>機 器</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>屋上及び</td><td>防振支持の機器</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td>塔屋</td><td>水槽類（オイルタンク）</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td rowspan="2">中間階</td><td>機 器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td rowspan="2">地階及び1階</td><td>水槽類（オイルタンク）</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>機 器</td><td>1.0</td><td>0.6</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>防振支持の機器</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>水槽類（オイルタンク）</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr></table> (注) 上層階の定義は次による。 2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階 重要機器は次のものを示す。 ・配電盤 ・自家発電装置 ・電話交換機 ・直流電源装置 ・UPS装置 ・火災報知受信機 ・中央監視制御装置 ・通信総合室 一般機器は重要機器以外で重量が1kNを超えるものを示す。 なお、1kN以下の機器の取付は上記によるほか、機器製造者指定の方法により行う。 2）設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。 3）あと施工アンカーの引き抜き試験 対象機器は重要機器及び一般機器とする。 試験本数は対象機器1台につき、3本とする。 試験箇所は監督職員の指示による。 試験方法は引張試験機による引張試験とする。 確認強度は対象機器ごととのあと施工アンカー1本に作用する引抜き力以上とする。 (注) 機器重量が1kNを以下の機器は使用するアンカーメーカーの強度試験資料を監督職員に提出し承諾をうけること。																		設置場所	機器種別	・特定の施設		・一般の施設				重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0	屋上及び	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5	塔屋	水槽類（オイルタンク）	2.0	1.5	1.5	1.0	中間階	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0	地階及び1階	水槽類（オイルタンク）	1.5	1.0	1.0	0.6	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4		防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6	水槽類（オイルタンク）	1.5	1.0	1.0	0.6
		設置場所	機器種別	・特定の施設		・一般の施設																																																																												
				重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																																											
		上層階	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0																																																																											
		屋上及び	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5																																																																											
		塔屋	水槽類（オイルタンク）	2.0	1.5	1.5	1.0																																																																											
		中間階	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6																																																																											
			防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0																																																																											
		地階及び1階	水槽類（オイルタンク）	1.5	1.0	1.0	0.6																																																																											
			機 器	1.0	0.6	0.6	0.4																																																																											
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6																																																																													
	水槽類（オイルタンク）	1.5	1.0	1.0	0.6																																																																													
16	耐震施工	横引き配管等は、地震時の設計用水平震度及び設計用鉛直震度に応じた地震力に耐えるよう標準図によるSA種、A種又はB種耐震支持を行う。ただし、次の場合を除く。 (a) 呼び径が82mm以下の単独配管 (b) 周長800mm以下の金属ダクト、幅400mm未満のケーブルラック及び幅400mm以下の集合配管 (c) 定格電流600A以下のバスダクト (d) つり材の長さが平均0.2m以下の配管配線等																																																																																
		17	他工事との取合	梁・壁・床貫通部の補強 補強 ・本工事 ・別途建築工事 埋込分電盤、端子盤等の仮枠及び埋込部分の補強 ・本工事 ・別途建築工事 天井埋込形器具の天井切込加工（下地を含む）及び補強 ・本工事 ・別途建築工事 二重床の配線器具取付箇所の切込及び補強 ・本工事 ・別途建築工事 シャッター等の2次側配線配管工事 ・本工事 ・別途建築工事																																																																														
				18	位置ボックス	○鋼製 樹脂製 鋼製ボックスを使用する場合は、ボックスに接地を施すこと。 防火隔壁等に埋込む場合は、鋼製とする。																																																																												
						19	フラッシュプレート	○金置製（適用範囲：） 合成樹脂製（適用範囲：） 用途を表示したシール等を貼付すること。																																																																										
								20	カバープレート																																																																									
										21	接地極	接地極は下記による。（EBはL＝1,500mmとする） <table><tr><th>種 類</th><th>記 号</th><th>接地抵抗値</th><th>接 地 極</th></tr><tr><td>共同接地</td><td>E A・D</td><td>10Ω以下</td><td>EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組</td></tr><tr><td>共用接地</td><td>E A・C・D</td><td>10Ω以下</td><td>EB（D＝1.4又はW＝40） ＊2連－2組</td></tr><tr><td>A種</td><td>EA</td><td>10Ω以下</td><td>EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組</td></tr><tr><td>B種</td><td>EB</td><td>Ω以下</td><td>EB（D＝1.4又はW＝40） ＊2連－2組</td></tr><tr><td>C種</td><td>EC</td><td>10Ω以下</td><td>EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組</td></tr><tr><td>D種</td><td>ED</td><td>100Ω以下</td><td>EB（D＝1.4又はW＝40）＊1</td></tr><tr><td>高圧避雷器</td><td>ELH</td><td>10Ω以下</td><td>EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組</td></tr><tr><td>交換機用</td><td>Et</td><td>10Ω以下</td><td>EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－1組</td></tr><tr><td>通信用</td><td>EAt</td><td>10Ω以下</td><td>EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組</td></tr><tr><td>通信用</td><td>EDt</td><td>100Ω以下</td><td>EB（D＝1.4又はW＝40）＊1</td></tr><tr><td>電話引込口</td><td>ELt</td><td>100Ω以下</td><td>EB（D＝1.4又はW＝40）＊1</td></tr><tr><td>測定用</td><td>E0</td><td>—</td><td>EB（D＝1.0又はW＝3.0）＊1</td></tr></table> (但し、測定用の場合、EBはL＝1,500mm)																		種 類	記 号	接地抵抗値	接 地 極	共同接地	E A・D	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組	共用接地	E A・C・D	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊2連－2組	A種	EA	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組	B種	EB	Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊2連－2組	C種	EC	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組	D種	ED	100Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40）＊1	高圧避雷器	ELH	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組	交換機用	Et	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－1組	通信用	EAt	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組	通信用	EDt	100Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40）＊1	電話引込口	ELt	100Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40）＊1	測定用	E0	—	EB（D＝1.0又はW＝3.0）＊1	
												種 類	記 号	接地抵抗値	接 地 極																																																																			
												共同接地	E A・D	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組																																																																			
												共用接地	E A・C・D	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊2連－2組																																																																			
												A種	EA	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組																																																																			
B種	EB											Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊2連－2組																																																																					
C種	EC	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組																																																																															
D種	ED	100Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40）＊1																																																																															
高圧避雷器	ELH	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組																																																																															
交換機用	Et	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－1組																																																																															
通信用	EAt	10Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40） ＊3連－2組																																																																															
通信用	EDt	100Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40）＊1																																																																															
電話引込口	ELt	100Ω以下	EB（D＝1.4又はW＝40）＊1																																																																															
測定用	E0	—	EB（D＝1.0又はW＝3.0）＊1																																																																															
22	分電盤・端子盤	・標準仕様書による ○製造者標準とする																																																																																
		23	鋼製電線管	図示なきは、おなじみ電線管とする。																																																																														
				24	露出配管の塗装	居室、廊下、外壁面で露出となる鋼製電線管（位置ボックスを含む）及び支持金物には塗装を施す。																																																																												
						25	ブルボックスの塗装	ステンレス製ブルボックスの塗装 ○有（メーカ指定色又は指定色仕上） ・無（素地仕上）																																																																										
								26	結露防止	内側断熱施工される構造物のコンクリートに埋込むボックス等には断熱材等を取り付ける。																																																																								
										27	再使用機器	取外し再使用する機器は清掃及び絶縁抵抗測定の上で取付ける。																																																																						
												28	予備配管	壁内に埋込みとなる分電盤、端子盤等には予備配管として、E25×2又はPF22×2を設置する。 天井スラフの場合 天井又は梁下20cmまで立上げ、ボックス止めとする 二重天井の場合 配管を天井内まで立上げる																																																																				
														29	支持金物等	屋外及び湿気の多い場所で使用する支持金物は下記による。 ただし、装柱金物は除く。 ○ステンレス製（SUS304） ・滑継亜鉛メッキ（2種35） ・																																																																		
																30	電線類	1）EM電線類で規格等記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとする。 2）通信ケーブルでJCS規格にない対数のケーブルはJCS規格に準じたものとする。 「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省平成21年4月策定）」による。 ・本工事で設置する 外部足場 ・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・E種 ・F種 ・G種 内部足場 ・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・E種 ・F種 ・建築工事設置の足場を利用 1）埋戻しの種別 ・A種 ○B種 ・C種 ・D種 （材料：） 2）建設発生土の処理 ・構内指定場所に散らし ・構内指定場所に堆積 ・現場説明書による 3）山留め 工法等（ 残置 ・する ＊しない 鋼矢板等の抜き跡の処理工法 ＊砂を充てんする ） 1）既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、ダイヤモンドコアによる。 2）はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に非破壊検査を行い監督職員に報告する。原則として探査方法は走査式埋設物調査（電磁誘導法または電磁波レーダ法）とする。 1）工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は既存にならぬ補修する。 2）汚染、損傷した場合は速やかに監督職員に報告する。 配管・配線・ラック等が防火区画等を貫通する場所は図示の通りとし適切な処置を施す。 柱・梁には紙チューブは使用しない。 工事負担金は、本工事とする。 ・電力負担金 円（内消費税相当額 円） ・テレビ共聴 円（内消費税相当額 円） ・ ・ 下記の者に、労働安全衛生法第30条第2項に基づく指名を行う。 ・本工事の受注者 ・関連他工事の受注者（） 提出した施工図及び施工計画書に関わる当該建物における使用権は発注者に委譲するものとする。 受注者は以下の規定に基づき、特定建築材料等の有無を事前に調査し、発注者へ書面により説明すること。併せて調査結果の提示及び所管労働基準監督署長並びに都道府県知事等への報告を行うこと。 （大気汚染防止法第18条の15、石綿障害予防規則第3条及び第4条の2） ・分析調査（定性分析）を行い、結果を報告する。 ・試料採取箇所（） 試料数（） ・図示による																																																																
																		31	足場																																																															
32	土工事																																																																																	
		33	はつり工事等																																																																															
				34	補修																																																																													
						35	防火区画等の貫通																																																																											
								36	スリーブ																																																																									
										37	負担金																																																																							
												38	関連他工事																																																																					
														39	特定元方事業者の指名																																																																			
																40	施工図及び施工計画書																																																																	
																		41	事前調査等																																																															
42	施工計画調査																			分析調査 ・塗膜塗料に含まれる有害物質 現場にてサンプルを採取し、分析を行う。 有害物質の種類 ・PCB ・鉛 ・クロム 採取場所（） 採取箇所数（） 1）本工事の施工計画に先立ち事前調査を行う。 2）事前調査後速やかに調査結果をまとめ監督職員に報告書を提出する。 3）調査結果を考慮し施工計画書、施工図を作成する。 ・工事用標示板 （表示板1,400mm×1,100mm用） 台 ・工事用看板 （表示板1,400mm×500mm用） 2台 ・工事用バリケード 5台 （注）取り扱いいは平成25年3月8日付管第945号による																																																														
		43	施工調査																																																																															
				44	木製安全施設製品（県産木材製品）															・工事用標示板 （表示板1,400mm×1,100mm用） 台 ・工事用看板 （表示板1,400mm×500mm用） 2台 ・工事用バリケード 5台 （注）取り扱いいは平成25年3月8日付管第945号による																																																														
						21	電気方式													・高圧 三相3線式 6.6kV ・低圧 三相3線式 200V ○低圧 三相3線式 200V/100V ・低圧 三相2線式 100V																																																														
								2	高圧負荷開閉器											引込柱取付け、閉鎖型、過電流警勢トリップ形、モールドコーンブッシング付 ・気中 ・真空 ・附塩形（ ・亜鉛メッキ ・ステンレス） ・地絡継電器付 ・方向性地絡継電器付 ・VT内蔵 ・LA内蔵																																																														
										3	キュービクル									・屋内形 ・屋外形 ・鋼板製 ・ステンレス製（SUS304）（着色） 塗装はJ S I A（受配電設備のガイドライン）の基準による。																																																														
												4	変圧器							・油入 ・モールド モールド変圧器の表面は充電部とみなし注意標識を取り付ける。 モールド変圧器はダイヤル温度計を附属させる。																																																														
														5	進相コンデンサ					・低圧側 ・高圧側 ・油入 ・乾式（ ・モールド ・ガス ・オイルレス（一体型））																																																														
																6	直列リアクトル			・油入 ・乾式（ ・モールド ・オイルレス（一体型））																																																														
																		7	引込開閉器壁（低圧の場合）	・電柱取付形（防水） ・屋取付形（防水） ・鋼板製 ○ステンレス製（SUS304）（着色） 塗装はJ S I A（受配電設備のガイドライン）の基準による。																																																														
8	キュービクル基礎及びボルト																			基礎 ・本工事 ・別途工事 ボルト ・本工事 ・別途工事																																																														

除雪車格納庫（奥出雲工区）新築工事														作成 日	令和6年11月			A・S・E・P・M					
電気設備工事特記仕様書2														縮 尺	No Scale			代 表	換 國	担 当	E-2		

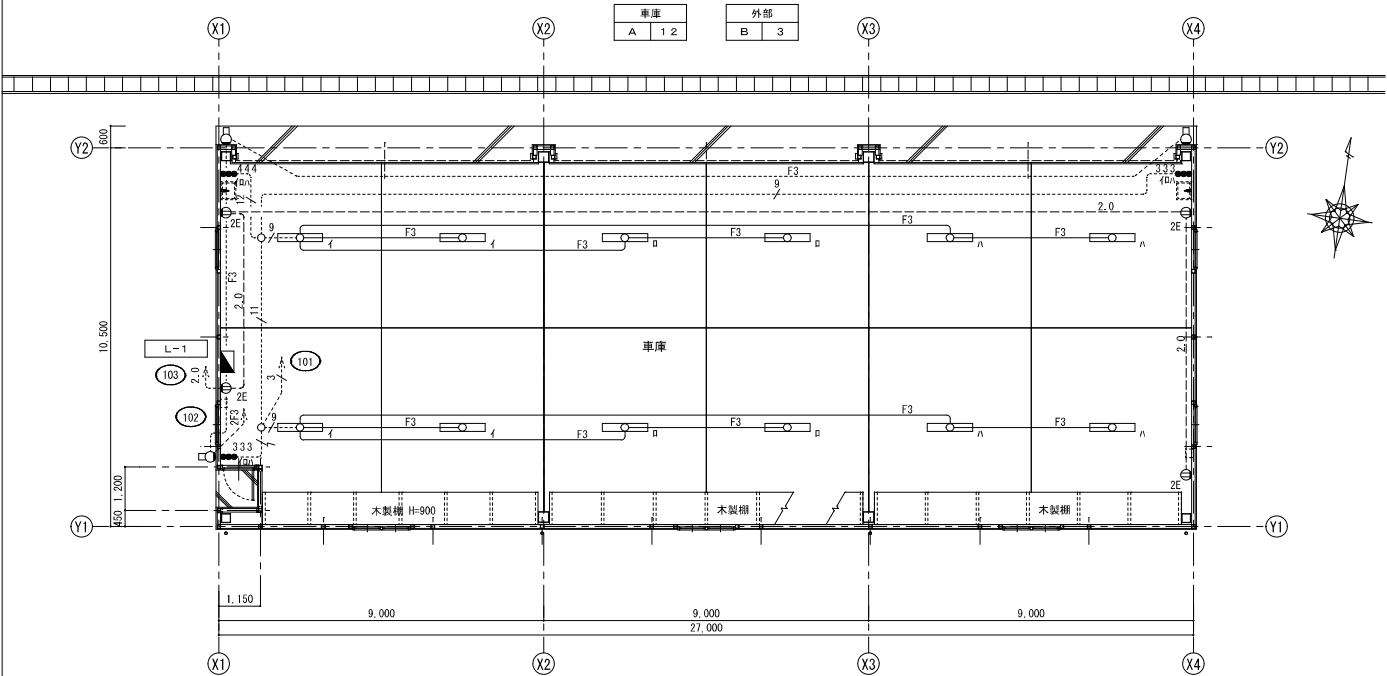
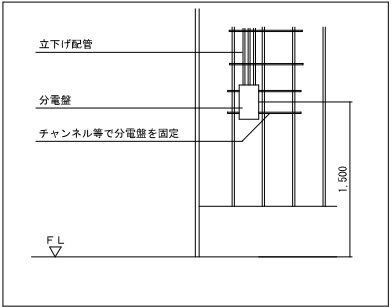
照明器具配置図

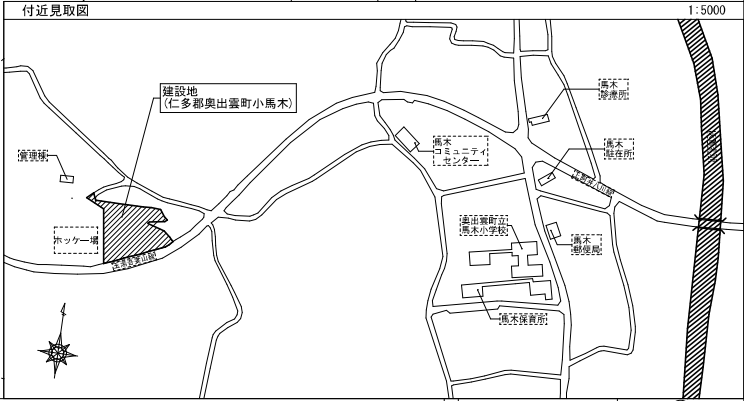
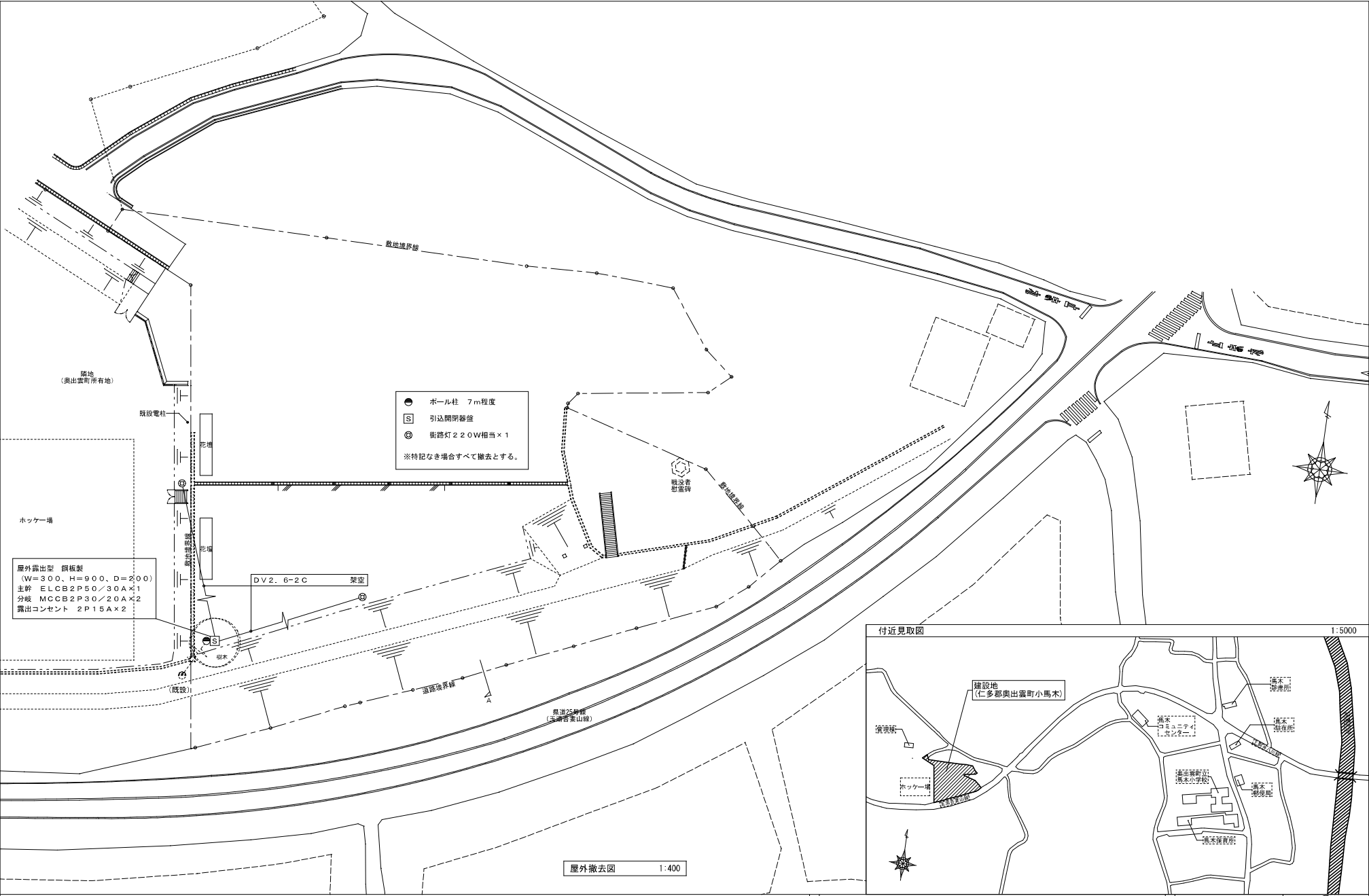
A	LED 直付型 反射笠付 43. 1W	B	LEDポーチライト 7. 1W	C	LED街路灯 (ポール共) 98. 0W
	一般タイプ、6900lmタイプ、消費電力43. 1W 定格出力型、電圧100～242V 本体・銅板 (白色粉体塗装) ライトバー (カバー) : ポリカーボネート (乳白) 光源寿命40000時間 (光束維持率85%) 昼白色 (5000K) 、Ra83 電源装置はライトバー側に内蔵 XF X460KENLE9相当品		器具光束540lm、消費電力7. 1W 昼白色 (5000K) 、Ra83、電圧100V 壁直付型、防雨型、明るさセンサー付 拡散タイプ、ツマミネジ方式、点灯照度調整機能付 カバー : アクリル (乳白) プラスチック (ホワイト) LGWC80290LE1相当品		光束8200lm、消費電力98W 電圧100～242V、昼白色、5000K、Ra70 光源寿命60000時間 グローブ、ポリカーボネート (透明) 天板 : アルミ (ミディアムグレーメタリック) 上方光束比5～15%、落下防止ワイヤー付 ポール : 溶融亜鉛メッキ後指定色塗装、H3. 5m 基礎 : 標準図 (電力20) LST4-60+TS. 5

分電盤リスト



分電盤取付参考図





工事 内容 図面 番号	除雪車格納庫（奥出雲工区）新築工事			作成 日	令和6年11月			A・S・E・P・M
	屋外撤去図	縮尺	1: 400		代 表	検 閲	担 当	